



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	87,579	7.2	2,940	15.7	3,289	13.9	2,252	12.0
2020年3月期	94,422	2.1	3,487	27.2	3,821	25.8	2,559	30.8

(注) 包括利益 2021年3月期 4,166百万円 (161.8%) 2020年3月期 1,591百万円 (46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.79		5.5	4.6	3.4
2020年3月期	83.85		6.6	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	74,425	42,527	57.1	1,393.41
2020年3月期	68,655	39,124	57.0	1,281.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,527百万円 2020年3月期 39,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,080	983	797	19,051
2020年3月期	9,304	743	760	13,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.00		17.00	25.00	763	29.8	2.0
2021年3月期		8.00		15.00	23.00	701	31.2	1.7
2022年3月期(予想)		8.00		12.00	20.00		35.9	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当9円00銭

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当7円00銭

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	2.7	900	43.0	1,000	43.5	700	42.1	22.94
通期	84,000	4.1	2,200	25.2	2,500	24.0	1,700	24.5	55.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	30,580,000 株	2020年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	59,138 株	2020年3月期	59,063 株
期中平均株式数	2021年3月期	30,520,894 株	2020年3月期	30,520,960 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	84,941	9.7	2,591	28.1	2,936	25.5	2,014	23.9
2020年3月期	94,051	4.4	3,603	18.4	3,939	17.4	2,645	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.00	
2020年3月期	86.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	72,625		41,307		56.9		1,353.41	
2020年3月期	67,412		38,744		57.5		1,269.45	

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,307百万円 2020年3月期 38,744百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、個人消費は低迷しているものの、雇用者数等の動きは底堅く、設備投資は持ち直しの傾向が見受けられます。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、資機材価格の高止まり、次世代を担う後継者不足など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比7.2%減の875億79百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比15.7%減の29億40百万円、経常利益は同13.9%減の32億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.0%減の22億52百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比9.5%減の838億98百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の減少によりセグメント利益(営業利益)は同23.2%減の30億21百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比0.8%減の796億40百万円となり、その内訳は建築工事が同1.0%減の775億61百万円、土木工事が同6.3%増の20億78百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前連結会計年度比117.1%増の36億81百万円となりました。利益につきましては不動産事業等利益率の低下により、セグメント利益(営業利益)は同3.7%減の6億1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金預金が38億54百万円、有価証券が15億及び投資有価証券が18億62百万円増加する一方、仕掛販売用不動産が9億88百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8.4%増の744億25百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が23億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.0%増の318億97百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億63百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により22億52百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が13億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.7%増の425億27百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント向上し57.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が70億80百万円(前連結会計年度は93億4百万円の減少)、投資活動による資金の減少が9億83百万円(前連結会計年度は7億43百万円の増加)、財務活動による資金の減少が7億97百万円(前連結会計年度は7億60百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ52億98百万円増加(前連結会計年度は93億21百万円の減少)し、190億51百万円(前連結会計年度末は137億52百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益32億48百万円を計上する一方、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び未成工事受入金の増加により32億42百万円増加する一方、仕入債務の減少により12億41百万円減少し、営業活動による資金は70億80百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により、9億83百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により7億97百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	46.8	45.9	54.2	57.0	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	30.9	30.6	29.6	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.2	484.6	—	—	212.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年3月期、2020年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2017年3月期より2021年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大対策等により、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の回復もあって、持ち直していくことが期待されます。建設業界におきましては、感染症拡大の影響による先行き不透明感により、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高840億円、営業利益22億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

なお、上記予想につきましては、今後新型コロナウイルス感染症の経済情勢に与える影響により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々を経営環境や業績等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当8円、特別配当7円を加え、1株につき期末配当金15円、年間で23円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金8円、期末配当金12円（普通配当8円、特別配当4円）の年間配当金20円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,750,262	16,604,894
受取手形・完成工事未収入金等	24,906,652	24,815,500
有価証券	1,500,000	3,000,000
未成工事支出金	2,191,875	2,345,149
販売用不動産	149	149
仕掛販売用不動産	1,802,773	813,893
その他のたな卸資産	238,450	320,932
その他	1,577,583	517,288
流動資産合計	44,967,747	48,417,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,096,769	11,167,947
機械、運搬具及び工具器具備品	876,905	944,557
土地	8,502,425	9,061,269
リース資産	391,086	384,810
建設仮勘定	22	24,072
減価償却累計額	△6,681,662	△7,100,506
有形固定資産合計	14,185,546	14,482,150
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958,365	9,821,188
破産更生債権等	500,962	576,377
退職給付に係る資産	—	849,847
繰延税金資産	572,976	—
その他	798,856	756,247
貸倒引当金	△626,685	△700,250
投資その他の資産合計	9,204,475	11,303,409
固定資産合計	23,687,724	26,007,431
資産合計	68,655,471	74,425,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,460,813	16,035,425
未払法人税等	246,078	705,107
未成工事受入金	5,969,942	8,290,124
完成工事補償引当金	253,816	279,793
工事損失引当金	6,300	77,900
賞与引当金	694,971	661,734
その他	339,146	1,192,551
流動負債合計	24,971,069	27,242,634
固定負債		
繰延税金負債	14,342	163,338
退職給付に係る負債	3,652,816	3,632,372
その他	892,758	858,954
固定負債合計	4,559,918	4,654,665
負債合計	29,530,987	31,897,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	33,581,006	35,070,018
自己株式	△26,715	△26,768
株主資本合計	37,888,010	39,376,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203,892	3,522,332
退職給付に係る調整累計額	△967,418	△371,362
その他の包括利益累計額合計	1,236,473	3,150,969
純資産合計	39,124,483	42,527,938
負債純資産合計	68,655,471	74,425,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,726,789	83,898,062
不動産事業等売上高	1,696,159	3,681,654
売上高合計	94,422,949	87,579,716
売上原価		
完成工事原価	85,946,325	77,820,181
不動産事業等売上原価	1,018,292	2,714,708
売上原価合計	86,964,618	80,534,889
売上総利益		
完成工事総利益	6,780,463	6,077,880
不動産事業等総利益	677,867	966,945
売上総利益合計	7,458,331	7,044,826
販売費及び一般管理費	3,970,789	4,103,854
営業利益	3,487,541	2,940,972
営業外収益		
受取利息	14,209	8,893
受取配当金	274,975	282,371
労災保険還付金	59,344	67,438
その他	40,146	52,043
営業外収益合計	388,676	410,746
営業外費用		
支払利息	18,002	33,309
支払手数料	16,716	16,691
その他	19,728	12,374
営業外費用合計	54,448	62,375
経常利益	3,821,769	3,289,343
特別利益		
投資有価証券売却益	183,800	129,016
特別利益合計	183,800	129,016
特別損失		
減損損失	—	127,736
投資有価証券評価損	286,909	41,855
特別損失合計	286,909	169,591
税金等調整前当期純利益	3,718,661	3,248,767
法人税、住民税及び事業税	1,011,400	1,119,700
法人税等調整額	148,137	△122,966
法人税等合計	1,159,537	996,733
当期純利益	2,559,123	2,252,034
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559,123	2,252,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,559,123	2,252,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△879,159	1,318,439
退職給付に係る調整額	△88,171	596,056
その他の包括利益合計	△967,330	1,914,496
包括利益	1,591,792	4,166,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,591,792	4,166,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	31,815,428	△26,682	36,122,464
当期変動額					
剰余金の配当			△793,545		△793,545
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,123		2,559,123
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,765,578	△32	1,765,545
当期末残高	4,000,000	333,719	33,581,006	△26,715	37,888,010

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,083,051	△879,247	2,203,803	38,326,268
当期変動額				
剰余金の配当				△793,545
親会社株主に帰属する当期純利益				2,559,123
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△879,159	△88,171	△967,330	△967,330
当期変動額合計	△879,159	△88,171	△967,330	798,214
当期末残高	2,203,892	△967,418	1,236,473	39,124,483

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	33,581,006	△26,715	37,888,010
当期変動額					
剰余金の配当			△763,023		△763,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252,034		2,252,034
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,489,011	△53	1,488,958
当期末残高	4,000,000	333,719	35,070,018	△26,768	39,376,968

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,203,892	△967,418	1,236,473	39,124,483
当期変動額				
剰余金の配当				△763,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,252,034
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,318,439	596,056	1,914,496	1,914,496
当期変動額合計	1,318,439	596,056	1,914,496	3,403,454
当期末残高	3,522,332	△371,362	3,150,969	42,527,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,718,661	3,248,767
減価償却費	552,934	535,859
減損損失	—	127,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,185	73,565
受取利息及び受取配当金	△289,185	△291,264
支払利息	18,002	33,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,886,602	15,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704,576	906,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,213	△1,241,181
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,353,000	2,320,181
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△696,902	△153,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,571	△33,237
退職給付に係る資産負債の増減額	△142,746	△11,172
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△47,580	25,977
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,400	71,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183,800	△129,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	286,909	41,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△757,107	681,992
その他	△1,348,450	1,268,723
小計	△8,065,813	7,492,556
利息及び配当金の受取額	246,648	247,721
利息の支払額	△18,002	△33,309
法人税等の支払額	△1,466,870	△630,206
法人税等の還付額	—	3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,304,038	7,080,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,139,431	△777,192
貸付けによる支出	△2,800	△208,200
貸付金の回収による収入	4,506	4,440
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,589	△19,271
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,034,239	144,082
無形固定資産の取得による支出	△109,281	△115,474
定期預金の預入による支出	△12,001	△12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,642	△983,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△793,545	△763,023
自己株式の純増減額 (△は増加)	△32	△53
その他	32,760	△34,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,817	△797,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,321,213	5,298,630
現金及び現金同等物の期首残高	23,073,801	13,752,587
現金及び現金同等物の期末残高	13,752,587	19,051,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症に伴う当社グループの業績に与える影響は限定的ではありますが、依然として、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、経済活動の抑制が続くと考えております。今後、ワクチン接種が徐々に普及し、概ね一年程度の期間を経て段階的に経済活動が再開していくものとの仮定に基づいて、会計上の見積り（工事進行基準による完成工事高の計上、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	92,726,789	1,696,159	94,422,949	—	94,422,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689,788	5,633	695,422	△695,422	—
計	93,416,577	1,701,793	95,118,371	△695,422	94,422,949
セグメント利益	3,933,213	625,006	4,558,220	△1,070,678	3,487,541
セグメント資産	31,940,754	13,804,280	45,745,034	22,910,437	68,655,471
その他の項目					
減価償却費	281,678	246,427	528,106	24,828	552,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,722	874,428	1,213,150	7,300	1,220,450

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,070,678千円には、セグメント間取引消去△191,416千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△879,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,910,437千円には、セグメント間取引消去△1,302,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,213,262千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,300千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	83,898,062	3,681,654	87,579,716	—	87,579,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,379	5,535	554,914	△554,914	—
計	84,447,441	3,687,189	88,134,631	△554,914	87,579,716
セグメント利益	3,021,184	601,715	3,622,899	△681,927	2,940,972
セグメント資産	30,769,805	13,350,353	44,120,158	30,305,080	74,425,239
その他の項目					
減価償却費	265,138	246,246	511,385	24,474	535,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,403	656,599	876,002	9,359	885,361

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△681,927千円には、セグメント間取引消去184,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,245千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,305,080千円には、セグメント間取引消去372,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,932,474千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,359千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,281.89円	1,393.41円
1株当たり当期純利益	83.85円	73.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,559,123	2,252,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,559,123	2,252,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,520,960	30,520,894

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	39,124,483	42,527,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,124,483	42,527,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,520,937	30,520,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	78,363,096	95.8	77,561,988	95.5	△801,108	△1.0
	土木	1,955,867	2.4	2,078,272	2.6	122,404	6.3
	計	80,318,963	98.2	79,640,260	98.1	△678,703	△0.8
不動産事業等		1,469,140	1.8	1,549,715	1.9	80,574	5.5
合計		81,788,104	100	81,189,975	100	△598,128	△0.7

② 売上高

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	90,584,668	96.3	81,458,440	95.9	△9,126,227	△10.1
	土木	1,835,933	2.0	1,909,841	2.2	73,908	4.0
	計	92,420,602	98.3	83,368,282	98.1	△9,052,319	△9.8
不動産事業等		1,630,825	1.7	1,573,271	1.9	△57,553	△3.5
合計		94,051,427	100	84,941,554	100	△9,109,873	△9.7

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	87,948,227	97.3	84,051,774	97.0	△3,896,452	△4.4
	土木	1,818,553	2.0	1,986,983	2.3	168,430	9.3
	計	89,766,780	99.3	86,038,758	99.3	△3,728,022	△4.2
不動産事業等		597,353	0.7	573,797	0.7	△23,555	△3.9
合計		90,364,133	100	86,612,555	100	△3,751,578	△4.2

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2021年6月29日予定)

・ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 森田 庸夫 (現 カーリットホールディングス株式会社常勤監査役 (社外)
及び日本カーリット株式会社監査役 (社外))

(注) 森田庸夫氏は、社外監査役の候補者であります。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 石坂 文人 (退任後、補欠監査役に就任予定)

以 上